

VIII. 社会連携・社会貢献

1. 現状の説明

(1) 社会との連携・協力に関する方針を定めているか。

本学の産官学連携は、「学生が教員の肩越しに社会を見るための連携」、すなわち社会の教育力を大学に取り込んで学びの幅を広げ、学生自身が社会との関わりを通して学習意欲を高める「広義の教育」であることを方針とするところに最大の特徴がある（資料Ⅷ-1）。教員が教育研究の幅を広げるために産官学連携活動を推進する中で、そこに学生が補助員等として関わる、またはその活動に何らかの形で携わることが人間力を高めていく貴重な教育の場となるとの考えから、「学生のための連携」であることを最重要視している。

同様に、本学の地域連携は、学生と地域との交流を中心としており、「学生」が地域の「子ども」「大人」「高齢者」という異世代との協同によって、社会を構成する一員としての自覚を持ち、ライフスキルを高めて成長するための連携を狙いとしている。

(2) 教育研究の成果を適切に社会に還元しているか。**《学外組織との連携による教育研究活動の推進と教育研究の成果の社会への還元》**

本学では、研究開発推進機構内に設置しているリエゾンオフィスが、産官学連携に関わる事業の窓口及び連携活動の支援を担っている（資料Ⅷ-2）。本オフィスは、大学が有する知的資産の社会への還元によって社会貢献に寄与することおよび本学における教育研究活動や連携事業の成果から生み出される各種のベネフィットを本学に還元することを大きな活動目的とし、技術交流（受託・共同研究、奨学寄付金、学術指導の受入、公的研究開発事業への申請プロデュースおよび管理、技術交流会の企画・運営、研究施設・装置の提供、寄付教育研究プロジェクトの受入）、地域交流（講演会・シンポジウムの開催、地域振興支援）、起業経営支援などを主務としている。また、上記機構内には知的財産センターを置き、リエゾンオフィスと協調して知的財産管理や学生・教職員向け知財セミナーの開催など様々な活動を展開している（資料Ⅷ-3）。

また、総合大学として人文科学、社会科学、自然科学の垣根を越えた産官学連携を積極的に展開するため、今出川・京田辺の両校地のほか、本学東京オフィスや東大阪市の「クリエイション・コア東大阪」に東大阪リエゾンオフィスを開設している。特に、東大阪リエゾンオフィスは、リエゾン・クローバー倶楽部（同志社校友会大阪支部産官学連携部会（LCC））及びその下にある東大阪リエゾン倶楽部（HLC）と協力し産官学連携の推進拠点となっている（資料Ⅷ-4）。また、横浜企業経営支援財団と「産学官連携に関する基本協定書」を締結し、横浜市をコアにした産学官による地域連携の推進、同志社大学シーズと横浜市内企業ニーズとのマッチング、地域の知財・技術経営人材の育成支援、財団が保有する産学官&金融連携ネットワークの活用、横浜サテライトオフィスの活用などを行っている（資料Ⅷ-5）。

このほか、経営者、起業家、弁護士、公認会計士、行政担当者など社会で活躍する卒業生が会員となって特定非営利活動法人「同志社大学産官学連携支援ネットワーク」（以下、「NPO 法人 Do You Net.」という）を設立し、卒業生と大学との絆を生かした人的ネットワークの構築、知的財産の産業界への還元を進める仕組みを構築している（資料Ⅷ-6）。

加えて、京都府、京田辺市、独立行政法人中小企業基盤整備機構及び本学の四機関が一体となって運営している大学連携型インキュベーション施設「D-egg」を京田辺キャンパスにおき、本学の研究成果、京都府・京田辺市の後方支援、中小企業基盤整備機構のネットワーク等を活用しながら、大学発ベンチャーや中小企業の第二創業等をサポートしている（資料Ⅷ-7）。さらに、池田泉州銀行、京都銀行、日本ベンチャーキャピタルによるファンドも有しており、同志社発ベンチャーへの支援・育成を行うほか、アントレプレナーシブの醸成を目指した、学生によるビジネスプランコンテストも実施し、これらの活動は課外教育の重要な場となっている（資料Ⅷ-8～9）。

本オフィスでは、同志社大学が持つシーズを社会に発信し、そのシーズをベースにした産官学連携による教育研究の推進と成果の社会還元を促進していくため、文部科学省、経済産業省などが主催する産官学連携推進会議、イノベーションジャパン、科学・技術フェスタ、JST 新技術説明会、京都産学公連携機構（グローバル産学官連携拠点）や京都工業会が主催するシーズ発表会など年間 30 件を超える学外の産官学連携イベント等に出展している（資料Ⅷ-10）。加えて、関東・関西 10 私大産学連携フォーラム、龍谷大学・同志社大学ジョイントセミナー、京阪神地区大学新技術説明会など大学間連携によるシンポジウム、新技術説明会の開催等にも積極的に取り組んでいる。また、本学が、リエゾンフェア、けいはんな産学交流会、ビジネスフェア in 京たなべなどの産官学連携交流会・講演会を主催し、地域に根ざした大学を目指し、社会や地域との連携強化にも注力している。

また、ニューズレター「LIAISON」の発行（年 3 回）、メールマガジンやホームページによる情報提供、マスコミへの情報発信等により、社会に対して本学のシーズの発信に努めている（資料Ⅷ-11）。特に本学専任教員の研究シーズに関しては、『自然科学系産官学連携研究紹介集』『人文社会系産官学連携研究紹介集』を作成して紹介している（資料Ⅷ-12～13）。

本学では、文部科学省産官学連携戦略展開事業（戦略展開プログラム）【知的財産活動基盤の強化】の採択（2008 年 9 月。2010 年度は大学等産官学連携自立化促進プログラム（機能強化支援型））を契機に、理系中心から全分野での産官学連携活動への転換を図り、文系及び文理融合系産官学連携に関するニーズの発掘や知的財産管理にも取り組むための体制整備とその基盤強化を図った。その中で、前述の「NPO 法人 Do You Net.」に協力して社会起業家を応援する「社会起業家養成塾」を立ち上げ、この塾からすでに 4 団体の起業家たちが事業化を実現して地域・社会に貢献するビジネスを行っている（資料Ⅷ-14 p. 85～101）。

また、本学では、寄付教育研究プロジェクト制度を設けており、企業等からの寄付金により 2012 年度は 6 つのプロジェクト（炎症・再生医療研究センター、心臓バイオメカニクスリサーチセンター、アンチエイジングリサーチセンター、メディカル・ファジィ・リサーチセンター、赤ちゃん学研究センター、糖化ストレス研究センター）が研究活動を展開している（資料Ⅷ-15～16）。なお、このような研究活動の更なる推進を目指して、学研都市キャンパス快風館は、本プロジェクトのラボ機能の役割を担っている。

知的財産センターでは、年間 50 件以上の特許出願を行っている。職務発明の承継については学内委員で構成する発明委員会で審議し、単独出願の技術移転の可能性等について JST 及び外部有識者で構成された発明評価委員会に意見聴取している（資料Ⅷ-17 3320、

VIII-18~20)。シーズ発表会や技術移転機関との連携を通して技術移転活動を進めた結果、2011年度は648万円の収益を計上している。2012年度からは特許管理システムを導入して特許管理体制の強化に努めている。この他、学内研究者への知的財産マインドの向上のために、セミナーの開催などの啓蒙活動及び本学学生を対象とした知財インターンシップ事業も行っている。

《地域との交流、地域への貢献》

① 学生の諸活動を通じての地域交流

本学は、前述のとおり、学生のライフスキルを高めて、まちの「文化」の継承にも繋がる地域連携、すなわち「地域による社会教育」を基本としており、様々な取組みを展開している。「大学のまち」「学生のまち」と呼ばれる京都市では、小中学校を中心に地域の大学生を介在した連携に積極的であり、本学も京都市教育委員会と協定を結び、「学校教育ボランティア」学校サポート事業に協力し、年間40名程度のボランティア学生を市内の小中学校へ派遣している（資料VIII-21 p.149）。本事業以外でも月に一度、京都市立の小中学校に学生を派遣し、土曜学習（自習）の補助や、クラブサークルの特色を活かした各種体験学習を行っている。京田辺市においては、同市や同市商工会からの、「近鉄新田辺駅東口商店街の「空き店舗の活用を含め、商店街活性化に向けた知恵と感性がほしい」との要請に応えるべく、政策学部のゼミを中心として地道な実践研究に取り組んでいる。

他方、大学施設を開放した地域連携のイベント「寒梅館夏まつり」を毎年開催し、課外活動団体を中心とした150名を超える学生ボランティアが、日頃のクラブ活動などで培ったスキルを活かした催しを行い、200名程度の来場者（小学生）と異世代交流を行っている（資料VIII-21 p.114）。また、学生が「せんせい」となり、週1~2回のペースで約1ヶ月間にわたる「同志社大学のおけいこ」と称する書道教室やギター教室などの体験講座を学内で開催し、「大学生」「小学生」「保護者」といった世代を超えた強い信頼関係を構築することができており、学生がこれらの体験を通して人間的成長を遂げるという本学が掲げる地域連携の目標を達成する活動のひとつとなっている。

② 機会提供による地域貢献

本学施設を地域住民に開放した様々な文化的なプログラムを展開している。今出川校地では、授業期間中の毎週火曜日に「クローバーシアター」、木曜日に「What's On Thursday (WOT)」を開催し、映画上映や音楽演奏などを通じて文化的な地域貢献を行っている（資料VIII-21 p.109~110）。さらに、「Hardience ハーディエンス」（ハーディー友の会）を立ち上げ、本会に登録している地域住民に対し、各種催しの案内や招待券等を特典として提供している（資料VIII-22）。また、催物の周知は、本学学生支援課が学生公認団体である広告研究会と協力して発行する地域情報誌『イマ*イチ（イマデガワでイチバンの情報冊子）』を通じて行っている（資料VIII-23）。京田辺校地では、綴喜郡田辺町（現：京田辺市）、田辺町教育委員会（現：京田辺市教育委員会）および本学の三者が、公開講座「京たなべ・同志社ヒューマンカレッジ」を開講しており、本学各学部・研究科・センター・研究所の専任教員が講師を担当し、社会、経済、政治、歴史、文化、国際関係などそれぞれの研究成果の一部を提供している（資料VIII-24）。

また、両校地図書館を、卒業生をはじめ、地域住民（2012年度利用者は京都市民 65

名、京田辺市民 24 名)、公開講座の受講生等に開放し、図書の貸出から電子リソースまでの利用を認めている。年間約 35,000 人におよぶ一般市民が図書館を利用しており、本学の知的財産を社会に還元し、生涯学習の一助を担っている。

「京たなべ・同志社ヒューマンカレッジ」受講者数

(人)

	応募者数	修了者数	平均受講者数		応募者数	修了者数	平均受講者数
2005 年度	501	111	288	2009 年度	879	176	433
2006 年度	543	150	321	2010 年度	586	143	364
2007 年度	531	127	318	2011 年度	610	141	367
2008 年度	717	190	457	2012 年度	1,228	—	—

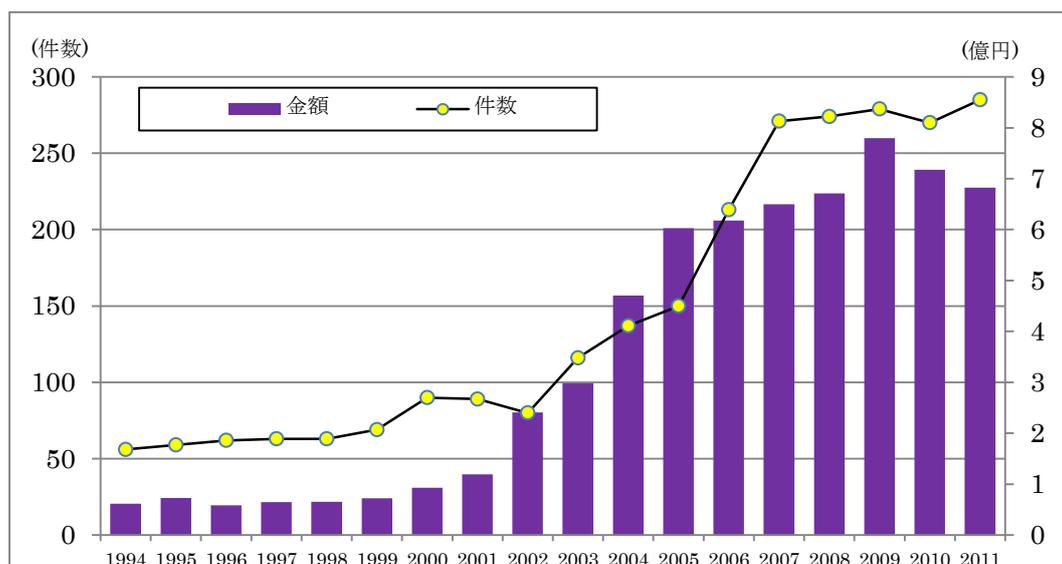
※修了者：当該年度の全ての講義（7回）を受講した者

※平均受講者数：各年度の延受講者数を講義回数で割ったもの

2. 点検・評価

1) 効果が上がっている事項

リエゾンオフィスの設置（2002 年度）以降、共同研究・受託研究等の件数とこれによる外部資金導入額は、文部科学省の脳科学研究戦略プログラム、再生医療の実現化プログラム（再生医療の実現化ハイウェイ）、地域イノベーション戦略支援プログラム（けいはんな学研都市ヘルスケア開発）、地域イノベーション戦略支援プログラム（グローバル型）「京都環境ナノクラスター」、JST の戦略的創造研究推進事業（CREST、さきがけ）、NEDO の安全・低コスト大規模蓄電システム技術開発などの大型公的資金にも採択されていることから金額・件数ともに大きな伸びをみせ、下図の実績をあげている。なお、この中には、公的助成金以外に企業等からの寄付金でプロジェクト型研究を進める寄付教育研究プロジェクト制度による実績も含んでいる。



共同研究・受託研究等件数と外部資金導入額

大学発ベンチャー支援においては、本学卒業生が起業した会社が開発した「産官学共同開発スマートフォンアプリ」が、一般社団法人日本経営協会の主催する「自治体総合フェア 2011」において、第3回活力協働まちづくり推進団体表彰の優秀賞を受賞し、産官学連携の成果が着実に社会に還元できている（資料Ⅷ-25）。

2008年度に文部科学省の産官学連携戦略展開事業（戦略展開プログラム）・大学等産官学連携自立化促進プログラム（機能強化支援型）への採択を受け、組織的に人文社会科系の産官学連携を推し進め、その成果を文系産官学連携コーディネーターの活動・成果報告書『人文社会系産官学連携の推進で新たな価値を創出』にまとめて関係機関に配布した。また、当該事業も含めた本学の産官学連携活動に対して客観的評価を受けるための「同志社大学産官学連携戦略委員会」を設置し、活動状況のチェックを受けると共に、今後の展望について貴重な提言を受けとり改善につなげている（資料Ⅷ-14 p.145～146）。

「京たなべ・同志社ヒューマンカレッジ」は、地域社会との連携、地域への貢献活動が実を結び、毎回300人程度の受講者を得て20年もの長期にわたり連続で開催している。2012年度は600名の募集に対して、1,200名を超える応募があり、「住民の生涯学習を推進し、心豊かな自己の実現と生き生きとした文化的な地域社会の創造をめざす」という本講座の目的を果たしているといえる。

2) 改善すべき事項

現在、個人・ゼミ又はサークルの範囲で取組んでいる地域連携活動については、地域連携推進室で集約し、大学全体での取り組みとして組込んでいく必要がある。また、文系学部1、2年次生の今出川校地への通学校地変更により、2013年度から約7,000人の学生が減少・増加する状況下で、個人がそれぞれの地域に溶け込んで自立・成長できる環境づくりを行わねばならない。近鉄京田辺駅東口商店街の活性化に関しては、学生が中心的に活動していることからイベント中心に陥りやすい状況となっているうえ、今後の方策を見出せていない。

2009年に京都市上京区と締結した同区災害ボランティアセンター設置に係る協定において、本学のキャンパス整備事業により、現状に見合わない状態となっている。また、東日本大震災の経験を踏まえて、災害発生時には本学が復興の一拠点となれるよう内容を再考していく必要がある。

3. 将来に向けた発展方策

1) 効果が上がっている事項

研究者とともに研究活動の企画プランニング・運営マネジメント、研究成果の活用促進を行うことにより、研究者の研究活動の活性化や研究開発の強化等を支える業務に従事する研究開発に知見のある人材としてのリサーチアドミニストレータ（URA）を、2013年度から採用することを決定した。URAの活用により、共同研究・受託研究等の実績向上と人文社会科学系の産官学連携の拡充、技術移転実用化の促進を図っていく。

「京たなべ・同志社ヒューマンカレッジ」については、研究活動をより一層活発化させるとともに、研究成果を社会に向けて分かりやすく情報発信する広報活動を展開することによって受講者のさらなる増加を図り、社会連携・社会貢献に寄与していく。

2) 改善すべき事項

地域連携に携わる学生スタッフについて、地域との交流に関する企画立案から運営までを担える制度を整備する。また、今出川キャンパス近隣の室町自治連合会と定期的な懇談会を持つことを申合せたため、今後、本懇談会の場を通じて学区単位の連携を推進するとともに、近鉄新田辺駅東口商店街の活性化については、存続を含め 2012 年度中に結論をだす。

京都市上京区と締結している災害ボランティアセンター設置に係る協定については、同区との協定内容を見直し、2013 年度中を目処に改定の協議を行ったうえで締結し直す。

4. 根拠資料

- VIII-1 同志社大学ホームページ「産官学民・地域連携：産官学民連携への取り組み」
(<http://www.doshisha.ac.jp/collaboration/collaboration/measures.html>)
- VIII-2 同志社大学リエゾンオフィス規程
- VIII-3 同志社大学知的財産センター規程
- VIII-4 リエゾンオフィスホームページ「リエゾンオフィスについて：アクセス」
(<http://liaison.doshisha.ac.jp/information/address.html>)
- VIII-5 財団法人横浜企業経営支援財団との産学連携協定締結 記者発表資料
- VIII-6 「NPO 法人同志社大学産官学連携支援ネットワーク」パンフレット
- VIII-7 同志社大学連携型起業家育成施設「D-egg」ホームページ
(<http://www.smrj.go.jp/incubation/d-egg/>)
- VIII-8 リエゾンオフィスホームページ「起業支援：ファンド支援」
(<http://liaison.doshisha.ac.jp/incubation/fund.html>)
- VIII-9 リエゾンオフィスホームページ「起業支援：学生ベンチャー支援」
(<http://liaison.doshisha.ac.jp/incubation/venture.html>)
- VIII-10 リエゾンオフィスホームページ「イベント&情報発信：イベント（2012年度）」
(<http://liaison.doshisha.ac.jp/events/event/2012.html>)
- VIII-11 リエゾンオフィスホームページ「イベント&情報発信：ニューズレター「LIAISON」」
(<http://liaison.doshisha.ac.jp/events/newsletter/newsletter.html>)
- VIII-12 同志社大学自然科学系産官学連携研究紹介集
- VIII-13 同志社大学「人文社会系産官学連携研究紹介集」
- VIII-14 人文社会系産官学連携の推進で新たな価値を創出
- VIII-15 同志社大学寄付教育研究プロジェクト規程（既出：II-5）
- VIII-16 同志社大学寄付教育研究プロジェクト取扱内規（既出：II-6）
- VIII-17 同志社大学基礎データ集 2012（既出：II-8）
- VIII-18 同志社大学発明規程
- VIII-19 同志社大学発明委員会規程
- VIII-20 同志社大学発明評価委員会内規
- VIII-21 学生支援センター年報 2011（既出：VI-3）
- VIII-22 寒梅館ホームページ「ハーディエンス（ハーディー友の会）」
(<http://www.doshisha.ac.jp/kambaikan/hardience/hardience.html>)

- VIII-23 同志社大学ホームページ「在学学生 学生支援（生活編）：今出川でいちばんの地域情報誌 イマ*イチ」（http://www.doshisha.ac.jp/students/l_support/ima_ichi/ima_ichi.html）
- VIII-24 「2012（平成24）年度京たなべ・同志社ヒューマンカレッジ」受講生募集チラシ
- VIII-25 同志社大学連携型起業家育成施設「D-egg」ホームページ「お知らせ：「自治体総合フェア2011」特別企画にて優秀賞受賞！」（<http://www.smrj.go.jp/incubation/d-egg/info/061595.html>）